

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 埼玉県毛呂山町
本事業の担当部局名 企画財政課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	毛呂山町結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和7年度
総事業費(A)(円)	1,500,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	1,500,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,500,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本町の出生数は年々減少傾向にあり、令和5年の合計特殊出生率は0.75と全国(1.20)、県(1.14)と比較しても極めて低い水準となっているため、結婚から出産、子育てへの切れ目のない支援を充実させることが必要である。これまで当町では、新築住宅や空き家リフォームなどの補助事業は行っているが、賃貸住宅に対する補助メニューがなかったため、結婚新生活支援事業を実施することで、更なる少子化対策を推進していく。 <本個別事業の位置付け> 第六次毛呂山町総合振興計画前期基本計画において、町が重点的に推進する取組をリーディングプロジェクトとして位置づけており、①少子化対策プロジェクト、②未来を担う子ども育成プロジェクト、③健康づくりプロジェクトの3つのテーマを掲げている。本事業は①に位置づけられており、若年層の経済的不安を解消し、将来の生活について展望をもてるよう補助を行うもの。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

住宅取得費用

住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件

国基準

夫婦の合計所得が500万円未満

自治体独自基準

年齢要件

国基準

夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯

自治体独自基準

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下の場合

国基準

各費用に係る合計が60万円

自治体独自基準

39歳以下の場合

国基準

各費用に係る合計が30万円

自治体独自基準

【その他独自要件】

・夫婦ともに町内に住所を有し、かつ2年以上定住する意思があること

・夫婦ともに町税等の滞納がないこと

・暴力団員でないことや生活保護を受けていないこと

2. 申請見込

①新規世帯見込	5世帯	②継続補助世帯見込	0世帯
上記のうち	ともに29歳以下	(継続補助規定の有無)	無
	0世帯		
	その他		
	5世帯		

【世帯数積算根拠】

新規事業のため、県内の当該事業実施自治体における申請状況等を参考にして、申請見込みを5件で想定。

(39歳以下) 5世帯 × 300,000円 = 1,500,000円

(参考)

【令和6年度申請状況】	未実施
申請世帯数見込	0世帯
～12月(実績)	0世帯
1月～3月(見込)	0世帯

【金額積算根拠】

<上限額>				<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>			
(29歳以下)	0	世帯	×	600,000	円	=	0円
(その他)	5	世帯	×	300,000	円	=	1,500,000円
				(継続補助)			0円
				合計			1,500,000円

3. 広報の実施予定

- ・町広報紙、HP、SNS等を活用して周知する。
- ・住民課の窓口にて婚姻届受理の際に該当世帯に対してチラシを配布し制度の案内をする。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	住民基本台帳年少人口数		人	1843 (R12年度)	2443 (R6年度)
	遊具等整備箇所数		か所	7 (R11年度)	2 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			0.75 (R5年)	
	婚姻件数		件	72 (R5年)	
	婚姻率			2.1 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	—
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R7年度)	—
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R7年度)	—